

平成 26 年度政策委員会事業・活動報告

政策委員会

- 平成 26 年 6 月、政府税制調査会の報告「法人税の改革について」がとりまとめられ、企業の競争力強化を図る法人税引き下げの代替財源の一つとして、公益法人に対する課税の見直し検討が必要であるとされた。その後の平成 26 年末の税制改正協議を経て、平成 27 年度税制改正大綱（与党）では、公益法人等の課税のあり方については引き続き検討とされた。
- 7 月には厚生労働省の社会福祉法人の在り方等に関する検討会報告書「社会福祉法人制度の在り方について」がとりまとめられ、8 月からは社会保障審議会福祉部会において、社会福祉法人制度の改革が検討された。同部会は平成 27 年 2 月に報告書「社会福祉法人制度改革について」をとりまとめ、社会福祉法人について、経営組織の強化、運営の透明性、財務規律の確立と公益的な取組の責務を図ることが必要であるとした。
- 平成 26 年 11 月、平成 27 年 10 月に予定されていた消費税率 10%への再増税が平成 29 年 4 月まで延期された。また、「骨太の方針 2014」（平成 26 年 6 月）では、社会保障予算について、聖域なく歳出を抑制するとし、自然増も効率化・適正化するとされていた。これらを受け、平成 27 年度社会保障制度予算は優先度のもとに編成されるどころとなり、とくに介護報酬の大幅な削減がなされた。

平成 28 年度予算編成は引き続き骨太の方針のもとに厳しい状況になることが予想される。
- 平成 26 年度全社協政策委員会では、こうした制度改革の動向や各福祉分野の動向、対応について情報共有し、高齢者、障害者、児童、生活困窮者・セーフティネット等地域福祉に関する福祉政策と予算の充実が図られるよう、要望活動等を行った。
- とくに、社会福祉法人に対する法人税課税の見直し検討については、都道府県・指定都市社会福祉協議会、社会福祉法人経営者協議会、種別協議会等の協力のもと、国政等に対し 10 月に一斉陳情を行うなど、組織的に社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持を要望した。
- 全福祉分野が取り組むべきとする「全社協福祉ビジョン 2011」については、

この間の政策委員会の構成組織における取り組みと社会保障・社会福祉制度をめぐる改革の動向と課題等を踏まえ、平成 27 年を起点としてさらに取り組んでいくため、「第 2 次行動方針」をとりまとめた。関連する「福祉ビジョン実践推進事業」（平成 25 年 8 月より 3 カ所の府県社協で実施）については、事業実施期間を終え、成果および課題のとりまとめを行った。

1. 「全社協 福祉ビジョン 2011」の具体化への取り組み

(1) 平成 27 年度諸制度改革の課題整理と福祉ビジョンの行動方針の改定

福祉ビジョン・行動方針等検討作業委員会を 2 回開催し、「全社協福祉ビジョン 2011 第 2 次行動方針」をとりまとめた。

第 1 回：平成 26 年 6 月 27 日（金）16 時 15 分～18 時 15 分 第 1 会議室

第 2 回：平成 26 年 8 月 11 日（月）13 時 30 分～16 時 第 2 会議室

全社協福祉ビジョン 2011 第 2 次行動方針【抜粋】

いま、取り組むべき 7 つの重要課題

1. 地域における総合相談・生活支援体制の強化、確立
2. 地域での公益活動の展開強化
3. 福祉サービスの質の向上と社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会の経営管理の強化
4. 福祉の職場の社会的評価の向上、福祉人材の確保・育成・定着の取組強化
5. 大規模災害と防災への対応の強化
6. 地域住民等の地域コミュニティへの参加環境づくり
7. 地域での計画的な福祉基盤の確立と制度改革の働きかけ

(2) 第 2 次行動方針の周知・広報

政策委員会構成組織への周知と取組促進のため、「全社協福祉ビジョン 2011 第 2 次行動方針」を作成した。

➤ 『全社協 福祉ビジョン 2011 第 2 次行動方針』

(A4 判 32 頁、33,000 部)

また、全社協ホームページおよび政策委員会ホームページに掲載し、取り組みについての周知・広報を行った。

(3) 社会福祉法人による地域での公益活動の展開強化

社会福祉法人による地域での公益活動について、『全社協 福祉ビジョン 2011 実践事例集 vol.3「社会福祉法人による地域での公益活動」』に実践事例を掲載した。〔次項参照〕

(4) 社会への情報発信の強化

社会福祉法人による地域での公益活動の取り組み状況や実践事例等について、『全社協 福祉ビジョン 2011 実践事例集 vol.3』を作成し、取り組みの参考に資するよう社協等関係組織へ提供するとともに、広く社会への情報発信を強化し、社会福祉法人の事業・活動への理解促進を図った。

➤ 『全社協 福祉ビジョン 2011 実践事例集 vol.3

「社会福祉法人による地域での公益活動」』

(A4判 32頁、1,300部)

〔掲載事例〕

事例1 複数の社会福祉法人が活動資金などを出し合い、組織協働で貢献に取り組む

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 彩の国あんしんセーフティネット事業 | 埼玉県社会福祉協議会 |
| (2) かながわライフサポート事業 | 神奈川県社会福祉協議会 |
| (3) 社会貢献事業（生活困窮者レスキュー事業） | 大阪府社会福祉協議会 |

事例2 生活困窮者等の住宅確保支援の取り組み 島根県社会福祉協議会

事例3 社協と地域の社会福祉法人との連携による「就労体験・中間的就労」の場づくり
小坂町社会福祉協議会（秋田県小坂町）

事例4 「放っとけやん」の精神が生み出した、麦の郷による「中間的就労」の取り組み
社会福祉法人一麦会・麦の郷（和歌山県和歌山市）

(5) 福祉ビジョン実践推進事業の実施（平成25年8月～平成26年7月）

平成24年度にとりまとめた『新たな福祉課題・生活課題への対応と社会福祉法人の役割に関する検討会』報告を踏まえ、都道府県・指定都市社協が県内の社会福祉法人・福祉施設、社協、民生委員・児童委員等との協働にて制度外の福祉・活動を推進する「福祉ビジョン実践推進事業」について、秋田県社協・大阪府社協・島根県社協を助成先に選定し、本事業を実施した（実施期間：平成25年8月～平成26年7月）。

事業終了後、第3回幹事会（8月22日）において、秋田県社協・大阪府社協・島根県社協より実施報告を行った。

- 「生活困窮者等の社会参加及び就労支援等モデル事業」
秋田県社会福祉協議会
- 「生活困窮者への総合生活相談における地域連携事業」
大阪府社会福祉協議会
- 「浜田市域における入居債務保証支援モデル事業」
島根県社会福祉協議会

また、社会福祉法人・福祉施設、社協等の各組織における取り組みの参考に資するため、地域での公益活動に焦点をあて、各地の取り組みを収集・取材し、『全社協 福祉ビジョン 2011 実践事例集 vol.3 「社会福祉法人による地域での公益活動」』を作成・配布した。＜再掲＞

2. 社会保障改革・制度見直し等にむけた取り組みと制度・予算の拡充への要望活動

政策・制度改革の動向と対応について幹事会において協議を行い、福祉サービス水準の維持・向上、福祉人材確保対策の充実、地域福祉の推進等、分野ごとの重点的な施策の充実と財源確保をはかるため、社会福祉予算、税制に関する要望活動を次のとおり行った。

(1) 社会福祉予算、税制等に関する要望

日付	内容	提出先
平成26年 5月30日	<政策委員会 114001> 「平成27年度社会福祉予算等に関する重点要望書」	厚生労働大臣
8月5日	<政策委員会 114002> 「平成27年度生活困窮者自立支援制度等の予算確保に関する要望書」	厚生労働大臣
9月16日	「社会福祉法人の法人税非課税等の税制を堅持してください」 * 全社協構成組織39団体および12団体でとりまとめ、HPで意見表明	
10月23日	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会 * 社会福祉法人の法人税非課税の税制堅持等を要望	自由民主党
10月29日	社会福祉法人への法人税課税等に対する反対一斉陳情 「社会福祉法人の法人税非課税等の税制を堅持してください」 <政策委員会 114003> 「平成27年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の予算確保に関する要望書」	厚生労働大臣、 衆・参厚生労働委員会委員、 自民党厚生労働部会役員等
11月19日	自由民主党社会福祉法人改革プロジェクトチーム (第3回)ヒアリング	自由民主党
12月25日	<政策委員会 114004> 「平成27年度子ども・子育て支援新制度の予算確保にかかる緊急要望」	厚生労働大臣 内閣府特命担当大臣
12月26日	<政策委員会 114005> 「要望」 1. 社会福祉法人の法人税非課税等の堅持について 2. 平成27年度社会福祉関係予算の確保について 3. 社会福祉法人のあり方について	自由民主党 社会福祉推進議員連盟総会
平成27年 1月15日	<政策委員会 114006> 「社会福祉法人制度の見直し検討に関する意見書」	厚生労働省 社会・援護局長

(2) 社会福祉法人への課税見直し検討に対する対応<一部再掲>

<p>① 「社会福祉法人への課税見直し検討に対する対応(状況説明)について」 (平成 26 年 8 月 6 日付全社政発第 87 号)</p>
<p>➤ 都道府県・指定都市社会福祉協議会および政策委員会幹事に、都道府県・指定都市段階での地元国会議員等関係者への働きかけを依頼。『社会福祉法人(公益法人課税等)への短絡的な課税に反対』により論点を示した。</p>
<p>② 「社会福祉法人への法人税課税等に対する反対要望について」 (平成 26 年 9 月 17 日付全社政発第 107 号、108 号)</p>
<p>➤ 全社協の構成組織、保育三団体(日本保育協会、全国私立保育園連盟、全国保育協議会)、全国老人福祉施設協議会等の福祉関係団体との協働により「社会福祉法人の法人税非課税等の税制を堅持してください」をとりまとめ、意見表明を行った。</p>
<p>③ 社会福祉法人への法人税課税等に対する反対一斉陳情 平成 26 年 10 月 29 日 議員会館(東京都千代田区)等</p>
<p>➤ 33 都道府県・指定都市より 103 名が参加し、国会議員等 150 余名に対し、社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持ならびに平成 27 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の予算確保に関する陳情・要望を行った。</p>
<p>④ 「平成 27 年度税制改正にかかる対応について」 (平成 26 年 12 月 26 日全社政発第 195 号)</p>
<p>➤ 12 月 30 日にとりまとめられる平成 27 年度税制改正大綱をふまえ、年明けに、一斉陳情を行った国会議員等を訪問する旨を連絡した。</p>
<p>⑤ 「社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持(平成 27 年度税制改正)にかかる対応について」(平成 27 年 1 月 5 日全社政発第 197 号)</p>
<p>➤ 平成 27 年度税制改正大綱とりまとめを受け、状況説明ならびに引き続きの協力を依頼した。</p>

3. 福祉人材確保・定着、育成に関する課題への取り組み

(1) 働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくりの推進

「働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくり」実践事例を公募し、政策委員会ホームページに掲載し、情報提供を行った（15事例）。

（掲載事例の例）

- ・事業所内保育施設を設置（社会福祉法人 敬愛会）
- ・有休の取得方法を見直し（社会福祉法人 川上福祉会 ふじヶ丘保育園）
- ・管理者、役職者が身近なよき相談相手（社会福祉法人 光生会）

4. 東日本大震災被災者への支援活動の推進

「平成 27 年度社会福祉予算等に関する重点要望書」（平成 26 年 5 月 30 日付政策委員会 114001）において、東日本大震災被災地における社会福祉事業の復興支援の強化を要望した。

5. 情報の収集と提供ならびに広報

(1) 「社会保障・福祉政策の動向と対応」の発行

社会保障、福祉政策各分野の制度の動向と社協、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等関係組織の対応状況を把握、集約した「社会保障・福祉政策の動向と対応」を政策情報として 2 か月に 1 回程度発行し、幹事会において提供するとともに全社協政策委員会ホームページに掲載した。（No.1～7）

(2) 「政策情報」の発行

社会保障、福祉政策の動向及び政策委員会の動きについて、「政策情報」として 2 か月に 1 回発行し、全社協・政策委員会及び構成組織、都道府県・指定都市社協、本会理事・評議員に配信した。（vol. 35～41）

(3) 社会福祉関係予算に関する情報提供

- ① 「平成 27 年度厚生労働省予算概算要求の主要事項等 厚生労働省税制改正要望事項等 関係資料」（平成 26 年 9 月 2 日）
- ② 「平成 27 年度厚生労働省予算案概要及び主要事項」（平成 27 年 1 月 21 日）

6. 総会、幹事会の開催

(1) 総会の開催

平成 26 年 5 月 20 日 (火) 13 時 30 分～15 時 30 分 第 3～5 会議室

<行政説明>

「社会保障制度改革の動向と社会福祉法人をめぐる諸課題」

厚生労働省大臣官房審議官 古都 賢一 氏

<議 題>

1. 幹事選任規程の改正について
2. 平成 25 年度事業・活動報告 (案) 及び決算について
3. 平成 26 年度事業計画 (案) 及び予算 (案) について
4. 平成 27 年度社会福祉関係予算要望について

(2) 幹事会の開催

第 1 回 平成 26 年 4 月 18 日 (金) 13 時 30 分～16 時 00 分

<協 議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と各分野の取り組みについて
 - (1) 社会福祉法人の経営管理の強化、地域貢献の推進
 - (2) 「福祉サービス第三者評価事業に関する指針について」の全部改正について
 - (3) 子ども・子育て支援新制度
 - (4) 生活困窮者自立支援、セーフティネット支援対策事業費補助金関係
2. 平成 25 年度政策委員会事業・活動報告 (案)、決算について
3. 平成 26 年度政策委員会事業・活動計画 (案)、予算 (案) について
4. 平成 27 年度社会福祉関係予算、税制改正要望について
5. 『全社協 福祉ビジョン 2011』策定後の課題等への対応について(案)
6. 平成 26 年度総会の進行について

第 2 回 平成 26 年 6 月 27 日 (金) 13 時 30 分～16 時 00 分

<協 議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
 - (1) 社会福祉法人の在り方に関する検討報告と取組

- (2) 公益法人課税検討（税制調査会 法人課税ディスカッショングループ）への対応
- (3) 生活困窮者自立支援制度の取組
- (4) 地域医療・介護総合確保推進法
- (5) 福祉人材確保への対応

2. その他

<報告・依頼>

1. 働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくりの推進について

第3回 平成26年8月22日（金）13時30分～16時00分

<協議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
 - (1) 社会福祉法人のガバナンス強化・公益的取組
 - (2) 公益法人課税
 - (3) 平成27年度介護保険制度改正
 - (4) 生活困窮・権利擁護関係等

2. その他

<報告>

1. 福祉ビジョン・行動方針等検討作業委員会について
2. 福祉ビジョン実践推進事業報告

「生活困窮者等の社会参加及び就労支援等モデル事業」

秋田県社会福祉協議会常務理事 佐々木 繁 氏

「生活困窮者への総合生活相談における地域連携事業」

大阪府社会福祉協議会施設福祉部社会貢献推進室長

梅木 誠 氏

「浜田市域における入居債務保証支援モデル事業」

島根県社会福祉協議会生活支援部就労支援係長

福田 一則 氏

第4回 平成26年10月17日（金）13時30分～16時00分

<協 議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
2. 社会福祉法人制度をめぐる課題について
3. 社会福祉法人への法人税課税等の検討に対する対応について
4. 平成27年度社会福祉関係予算重点要望について
5. 全社協福祉ビジョン2011 第二次行動方針について
6. その他

第5回 平成26年12月20日（金）13時30分～16時00分

<協 議>

1. 社会福祉法人制度をめぐる課題について
2. 再増税延期にかかる平成27年度以降の社会福祉関係予算編成および税制改正等について
3. 平成27年度政策委員会のすすめ方について
4. その他

<報 告>

1. 『福祉ビジョン2011』第2次行動方針（案）について

第6回 平成27年2月20日（金）14時30分～17時00分

<協 議>

1. 平成27年度諸制度改革に向けた課題整理および平成28年度政策提言・予算要望について
 - (1) 平成27年度厚生労働省関係予算について
 - (2) 税制改正への対応について
 - (3) 社会福祉法人制度の見直し検討について
 - (4) 平成27年度政策委員会事業計画(素案)、予算(素案)について
2. その他